令和７年度予算の説明

第１　総　　説

１　予算編成の前提となる経済情勢及び財政事情

（１）　経　済　情　勢

我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（６年11月22日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる６年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていく。６年度の我が国経済は、緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質ＧＤＰ）成長率は0.4％程度、名目国内総生産（名目ＧＤＰ）成長率は2.9％程度、消費者物価（総合）は2.5％程度の上昇率になると見込まれる。

７年度には、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。７年度の実質ＧＤＰ成長率は1.2％程度、名目ＧＤＰ成長率は2.7％程度、消費者物価（総合）は2.0％程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。

（付表12「令和７年度経済見通し主要経済指標」参照）

（２）　財　政　事　情

我が国財政は、債務残高対ＧＤＰ比が世界最悪の水準にある。高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加等の構造的な課題に直面しており、加えて、これまでの新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応に係る累次の補正予算の編成等により、一層厳しさを増す状況にある。こうした中、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（６年６月21日閣議決定。以下「骨太方針2024」という。）等に沿った取組を着実に進めていく必要がある。

２　７年度予算編成の基本的考え方

７年度予算編成に当たっては、「令和７年度予算編成の基本方針」（６年12月６日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、次のような基本的考え方に立って編成することとした。（以下基本方針（全文は〔参考〕に掲載）からの抜粋を基本としている。）

（１）　７年度予算は、６年度補正予算と一体として、基本方針における基本的考え方及び骨太方針2024に沿って編成する。足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行う。

（２）　その際、骨太方針2024に基づき、経済・物価動向等に配慮しながら、「中期的な経済

財政の枠組みに沿った予算編成を行う。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。

（３） 骨太方針 2024 を踏まえ、経済・財政一体改革の工程を具体化するとともに、ＥＢＰＭやＰＤＣＡの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する。

3　７年度予算修正の概要

政府は、以上のような基本的考え方に基づき７年度予算を編成し、国会に提出したが、次のような予算の国会修正がなされた。

衆議院においては、一般会計予算において、高額療養費に年に４回以上該当する場合の自己負担限度額を見直さず据え置くこととされたことに伴い、歳出が 55 億円増額されるとともに、いわゆる高校無償化の先行実施に伴う経費として、歳出が 1,064 億円増額された。また、所得税の基礎控除の特例が創設されたことに伴い、歳入が 6,210 億円減額された。この所得税収の減収により法定率分が減少することに伴い、地方交付税交付金について、歳出が 2,056 億円減額された。さらに、税外収入について、歳入が 2,793 億円増額されるとともに、予備費について、歳出が 2,500 億円減額された。以上の歳出・歳入の修正の結果として、公債金について、歳入が 19 億円減額された。これらの結果、一般会計予算の歳出・歳入の総額について、3,437 億円減額された。

次に、特別会計予算においては、労働保険特別会計について、社会保険に係る年収の壁による働き控えの解消に向けた措置を行うことに伴う所要の修正が行われるとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計及び東日本大震災復興特別会計についても、所得税収が減額されたことに伴い、所要の修正が行われた。

参議院においては、一般会計において、高額療養費制度の見直し全体の実施の見合わせに伴い、歳出が 105 億円増額されるとともに、予備費について、歳出が 105 億円減額された。これらの結果、一般会計予算の歳出・歳入の総額は変更されていない。

4　７年度一般会計予算の規模等

（１） 一般会計予算の規模

７年度一般会計予算の規模は、６年度当初予算額に対して 29,698 億円（2.6％）増の 1,155,415 億円となっている。

うち一般歳出の規模は、６年度当初予算額に対して 4,689 億円（0.7％）増の 682,452 億円となっている。

予算修正の結果、一般会計予算の規模は 1,151,978 億円に、６年度当初予算額に対する増は 26,262 億円（2.3％）となった。一般歳出の規模は 681,071 億円に、６年度当初予算額に対する増は 3,308 億円（0.5％）となっている。

（付表１「令和７年度一般会計予算の概要」参照）

（２） 一般会計予算と国内総生産

（イ） 一般会計予算の規模を国内総生産と対比すると、次のようになる。

	一般会計（A）	うち一般歳出（B）	国内総生産（C）	（A）／（C）	（B）／（C）
	（億円）	（億円）	（名目・兆円程度）	（％程度）	（％程度）
６年度	1,125,717	677,764	612.7	18.4	11.1
７年度	1,151,978	681,071	629.3	18.3	10.8
７年度の対前年度伸率	2.3%	0.5%	2.7% 程度	—	—

（注） １　６年度の（A）欄及び（B）欄は、当初予算の計数である。
２　６年度及び７年度の（C）欄は、７年度政府経済見通しによる。（６年度は実績見込み、７年度は見通し）

（ロ） なお、７年度（政府案）の政府支出の実質ＧＤＰ成長率に対する寄与度は、0.0％程度となる見込みである。

（３） 一般会計歳入予算

（イ） 租税及印紙収入は、現行法（税制改正前をいう。以下同じ。）による場合、６年度補

正（第１号）後予算額に対して 56,850 億円増の 791,200 億円になると見込まれるが、政府案において個人所得課税及び法人課税の税制改正並びに衆議院において所得税の減額修正を行うこととしている結果、６年度補正（第１号）後予算額に対して 43,840 億円（6.0％）増の 778,190 億円になると見込まれる。

また、その他収入は、衆議院における予算修正により 2,793 億円増額され、６年度当初予算額に対して 12,171 億円（16.2％）増の 87,318 億円になると見込まれる。

（ロ）　７年度における公債金は、衆議院における予算修正により 19 億円減額され、６年度当初予算額を 68,019 億円下回る 286,471 億円である。

公債金のうち 67,910 億円については、「財政法」（昭 22 法 34）第４条第１項ただし書の規定により発行する公債によることとし、218,561 億円については、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」（平 24 法 101）第３条第１項の規定により発行する公債によることとしている。この結果、７年度予算の公債依存度は 24.9％（６年度当初予算 31.5％）となっている。

（付表２「令和７年度一般会計歳入歳出予算経常部門及び投資部門区分表」参照）

（単位　億円）

１　租税及印紙収入		
（１）　現行法を７年度に適用する場合の租税及印紙収入		791,200
（２）　税制改正による増△減収見込額	△	13,010
イ　個人所得課税	△	12,980
ロ　法人課税	△	30
（３）　７年度予算額（１）＋（２）		778,190
２　その他収入		87,318
３　公債金		286,471
合計		1,151,978

５　分野別の概要

（１）　税　制　改　正

７年度改正については、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げ並びに大学生年代の子等に係る新たな控除の創設を行う。老後に向けた資産形成を促進する観点から、確定拠出年金（企業型 DC 及び iDeCo）の拠出限度額等を引き上げる。成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制を拡充する。国際環境の変化等に対応するため、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、グローバル・ミニマム課税の法制化、外国人旅行者向け免税制度の見直し等を行う。これらにより、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現し、経済社会の構造変化等に対応する。

その上で、衆議院における修正により、低所得者層の税負担に配慮する観点や、物価上昇に賃金上昇が追いついていない状況を踏まえ、中所得者層を含めて税負担を軽減する観点から、所得税の基礎控除の特例を創設することとし、これによる所得税の減収見込額は７年度 6,210 億円である。

（２）　社　会　保　障

社会保障関係費については、６年度当初予算額に対して 5,585 億円（1.5％）増の 382,778 億円となっている。

経済・物価動向等に適切に配慮しつつ、骨太方針 2024 を踏まえ、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現している（いわゆる自然増（経済・物価動向等への配慮を含む）は +6,500 億円程度、制度改革・効率化等は △ 1,300 億円程度、消費税増収分を活用した社会保障の充実等は +300 億円程度）。

その上で、高額療養費制度について、衆議院における予算修正により 55 億円増額、参議院における予算修正により 105 億円増額され、６年度当初予算額に対して 5,745 億円（1.5％）増の 382,938 億円となっている。

制度別にみると、まず、医療については、７年度薬価改定を６年薬価調査に基づき実施することとしている。創薬イノベーションの

推進、医薬品の安定供給の確保、国民負担の軽減といった基本的な考え方を踏まえ、改定の対象品目については、品目ごとの性格に応じて、対象範囲を設定するとともに、薬価改定基準の適用についても、追加承認品目等に対する加算を臨時的に実施するほか、安定供給確保が特に求められる医薬品に対して、臨時的に不採算品再算定を実施するとともに、最低薬価を引き上げる等の対応を行うこととしている。あわせて、今回の改定に伴い新薬創出等加算の累積額については控除することとし、この結果、7年度において、薬剤費2,466億円(国費648億円)を削減することとしている。

また、高額療養費制度について、現役世代をはじめとする被保険者の保険料負担の軽減を図るとともに、セーフティネットとしての役割を今後も維持していくため、自己負担限度額を所得区分に応じて見直すとともに、所得区分の細分化を行うこととし、これらは、7年8月から9年8月にかけて、段階的に行う。あわせて、70歳以上に設けられている外来にかかる自己負担限度額(外来特例)についても見直しを行うこととしている。その上で、衆議院における予算修正により、高額療養費に年に4回以上該当する場合の自己負担限度額を見直さず据え置くこととされ、さらに、参議院における予算修正により、高額療養費制度の見直し全体の実施を見合わせることとされた。

介護については、地域医療介護総合確保基金(介護分)において、訪問介護等サービス提供体制確保支援事業の追加等を実施することとしている。また、保険者機能強化推進交付金においては、成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う保険者に対する新たな支援の枠組みを構築することとしている。このほか、「認知症施策推進基本計画」(6年12月3日閣議決定)に基づき、認知症施策を総合的かつ計画的に推進することとしている。

障害保健福祉施策については、障害者が身近な地域等で暮らすために必要な障害福祉サービスや地域移行の受け皿としてグループホーム等の整備を促進するために必要な経費等を計上している。

こども・子育て政策については、7年度予算において、歳出改革や既定予算の最大限の活用により財源を確保しつつ、「こども未来戦略」(5年12月22日閣議決定)の「こども・子育て支援加速化プラン」を本格的に実施し、予算規模3.6兆円(国・地方合計)のうち3.0兆円程度(8割強)を実現することとしている。具体的には、高等教育の負担軽減の更なる充実、1歳児に係る保育士等の職員配置改善など保育の質の向上、育児休業給付の充実等を実施する。

あわせて、7年度から、こども家庭庁の下に、子ども・子育て支援特別会計を創設し、既存の年金特別会計子ども・子育て支援勘定及び労働保険特別会計雇用勘定(育児休業給付)を統合することで、こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進めることとしている。こども家庭庁予算(一般会計と特別会計の純計)として、6年度当初予算額に対して11,063億円増の73,270億円を計上している。

年金については、基礎年金国庫負担(2分の1)等について措置することとしている。その際、足元の物価等の状況を勘案し、7年度の年金額改定率を1.9%と見込んで計上している。

生活保護制度については、生活扶助基準の見直しに当たり、一般低所得世帯の消費実態や社会経済情勢等を総合的に勘案し、4年の社会保障審議会生活保護基準部会の検証結果に基づく元年当時の消費実態の水準に特例的な加算(月額1,500円／人)を行うとともに、それでもなお減額となる世帯は、従前の基準額を保障する措置を講ずることとしている。ただし、入院患者・介護施設入所者については、食費・光熱費等が現物給付されている状況等を踏まえ、現行の一人当たり月額1,000円の加算額を維持することとしている。

雇用政策については、労働市場改革の推進

や多様な人材の活躍促進等を行うため、賃金の引上げや非正規雇用労働者への支援、リ・スキリングによる能力向上支援、労働移動の円滑化等を実施することとしている。

（３） 文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等を図ることとし、6年度当初予算額に対して780億円(1.4%)増の55,496億円を計上している。

その上で、衆議院における予算修正により、いわゆる高校無償化の先行実施に伴う経費として1,064億円増額され、6年度当初予算額に対して1,844億円(3.4%)増の56,560億円を計上している。

文教予算については、まず、義務教育費国庫負担金において、教員の処遇を改善するため、教職調整額の水準を4%から5%へ引上げを行うほか、職務の重要性や負荷を踏まえた学級担任への加算措置を行うこととしている。また、小学校における教科担任制の拡充や生徒指導担当教師の中学校への配置等に伴う2,190人の定数増を行うほか、小学校6年生の35人以下学級の実現、通級による指導等のための基礎定数化に伴う572人の定数増を行うこととしている。一方、少子化の進展による基礎定数の自然減5,638人に加え、100人の加配定数の見直しを図るほか、国庫負担金の算定方法の見直し(1,450人相当)を行うこととしている。また、教員業務支援員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進することとしている。

高等教育施策については、自ら意欲的に改革に取り組む国立大学を支援するため、国立大学法人運営費交付金について、各国立大学の教育研究組織改革に関する取組における自助努力に関する評価を厳格化するとともに、最も評価の高い取組に対して支援を強化することとしている。また、私立大学等については、私立大学等経常費補助における配分の見直し等を通じてメリハリある資金配分を行うこととしている。

科学技術振興費については、科学技術・イノベーションへの投資として、ＡＩ、量子、健康・医療分野等の重要分野の研究開発を推進するとともに、国際性の高い研究や若手研究者への支援の強化等を図ることとしており、6年度当初予算額に対して129億円(0.9%)増の14,221億円を計上している。

（４） 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、能登半島地震等の教訓を踏まえた制度改正・体制整備や、新技術の開発・普及、規制・誘導手法の活用といったハード・ソフト一体となった取組などにより、防災・減災、国土強靱化の取組を推進することとしている。

また、地方創生や生産性向上・成長力強化に向けた取組として、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化や空港の国際競争力強化、交通渋滞の緩和による迅速・円滑な物流ネットワークの構築などの成長力強化につながるインフラ整備等に重点的に取り組むこととしている。

具体的には、上下水道システムの急所施設の耐震化や、全国の盛土区間の大規模崩落を防ぐためののり面対策などについて、個別補助事業を創設して重点的に支援することとしている。

さらに、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等の集中的実施や、空港アクセス鉄道の整備、滑走路の新設等の更なる機能強化などに取り組むこととしている。

これらの結果、7年度の公共事業関係費は、6年度当初予算額に対して、30億円(0.0%)増の60,858億円を計上している。

（５） 経　済　協　力

一般会計ＯＤＡ予算については、ＯＤＡ事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、予算の重点化等のメリハリ付けを図ることとし、6年度当初予算額に対して14億円(0.2%)増の5,664億円を計上している。

具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を効果的に実現するための外交力の強化等に必要な経費を計上している。無償資金

協力については、1,514 億円を計上し、技術協力（独立行政法人国際協力機構）については、1,484 億円を計上している。

（注） 経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）の開発援助委員会（ＤＡＣ）の規定により、分担金の一定割合部分のみがＯＤＡと定義されているため、経済協力費の全額がＯＤＡ予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりＯＤＡと定義される部分があり、一般会計ＯＤＡ予算は、これを加えたものとなっている。

（６） 防衛力の整備

防衛省所管の防衛関係費については、4 年 12 月 16 日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に基づき、スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力等の重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化するとともに、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底することとし、6 年度当初予算額に対して 7,519 億円（9.5％）増の 86,691 億円を計上している。また、防衛省情報システム関係経費のうちデジタル庁計上分を加えた額は 87,005 億円となる。

なお、上記の予算額から沖縄に関する特別行動委員会（ＳＡＣＯ）最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費（以下「ＳＡＣＯ関係経費」という。）111 億円並びに「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（18 年 5 月 30 日閣議決定）及び「平成 22 年 5 月 28 日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（22 年 5 月 28 日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費（以下「米軍再編関係経費（地元負担軽減に資する措置）」という。）2,146 億円を除いた防衛力整備計画対象経費は、6 年度当初予算額に対して 7,498 億円（9.7％）増の 84,748 億円となる。

（７） 中小企業対策

中小企業対策費については、価格転嫁対策の推進、経営改善・事業承継等に係る支援体制の整備など、持続的な賃上げに向けた環境整備等に必要な額を計上し、6 年度当初予算額に対して 1 億円（0.1％）増の 1,695 億円を計上している。

具体的には、例えば、適切な価格転嫁のため、下請Ｇメンによる取引実態の把握・活用等による下請法の厳正な執行や、「下請かけこみ寺」における相談対応等を実施することとしており、また、「中小企業活性化協議会」における収益力改善支援、「事業承継・引継ぎ支援センター」におけるマッチング支援等を実施することとしている。

（８） エネルギー対策

エネルギー対策については、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むこととしている。

これらの施策を推進する一方、石油石炭税収の減収等を踏まえた繰入額の減少等により、一般会計のエネルギー対策費として、6 年度当初予算額に対して 218 億円（2.6％）減の 8,111 億円を計上している。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進することとしている。

また、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」（5 年 12 月 22 日原子力災害対策本部決定）を踏まえ、中間貯蔵施設費用相当分について原子力損害賠償・廃炉等支援機構に資金交付を行うこととしている。

（９） 農林水産業

農林水産関係予算については、6 年 5 月に改正された「食料・農業・農村基本法」（平 11 法 106）に基づき、食料安全保障の強化や環境と調和のとれた食料システムの確立、農業

の持続的な発展、農村の振興を図るため、関係する施策を充実・強化する観点から6年度当初予算額に対して20億円(0.1％)増の22,706億円を計上している。

具体的には、食料安全保障の強化に向け、野菜や麦・大豆等の需要のある畑作物について畑地での本作化を進めるとともに、農林水産物・食品の輸出について、生産から現地販売までの一気通貫した新たなサプライチェーンの構築に向けた取組や、認定品目団体・ジェトロ・JFOODOと連携した現地市場の開拓、輸出先国の規制やニーズに対応した大規模輸出産地の形成等を推進することとしている。さらに、安定的な食料の供給が可能となるよう、合理的な価格の形成に向けたコスト構造等に関する調査等を実施することとしている。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金等により野菜等の高収益作物への転換や水田の畑地化等を一層推進することとしている。

農業の基盤整備については、生産性・収益性等の向上のための水田の畑地化や農地の大区画化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進することとしている。

林野関係については、森林資源の循環利用と適正な管理を推進するとともに、建築用木材等の利用拡大に向けた環境整備、森林の集積・集約化に向けた取組等を支援し林業の成長産業化を推進することとしている。

水産関係については、資源管理に取り組む漁業者に対する経営安定対策等を着実に実施するとともに、海洋環境の変化を踏まえた操業形態の転換や収益性の向上、海業の全国展開等を支援し水産業の成長産業化を推進することとしている。また、外国漁船の違法操業に対する取締り等を実施することとしている。

(10) 治　安　対　策

警察活動による治安対策として、警察庁予算は、いわゆる「闇バイト」対策やサイバー空間の脅威への対処能力の強化等を図ることとし、6年度当初予算額に対して68億円(2.4％)増の2,875億円を計上している。

具体的には、相次いで発生している、いわゆる「闇バイト」に端を発する凶悪な強盗事件等への対策として、現場警察官の装備品や捜査支援分析ツールの整備等により、警察の取締り能力の強化や、インターネット上の違法・有害情報対策等の予防対策の強化を行うこととしている。

サイバー空間の脅威への対処については、国境を越えて実行されるサイバー犯罪・サイバー攻撃や、不正プログラムを用いた攻撃手法などの新たな脅威に対処するため、サイバー警察局及びサイバー特別捜査部の充実強化をはじめとする警察の人的・物的基盤の強化を図るなど、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進することとしている。

安全かつ快適な交通の確保については、近年、交通事故死者に占める高齢者の比率が高水準となっているほか、次世代を担うこどものかけがえのない命が犠牲となる痛ましい事故が後を絶たず、交通事故情勢は依然として厳しい状況にあることから、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行うこととしている。

再犯防止対策の推進については、法務省予算として、6年度当初予算額に対して5億円(3.2％)増の164億円を計上している。

具体的には、刑務所出所者等の再犯防止対策等を強化するため、施設内処遇として、拘禁刑の創設を踏まえた処遇の充実等を行うとともに、社会内処遇として、保護司、更生保護施設等の民間協力者と協働した「息の長い支援」等を実施するための経費を計上している。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況への対応については、海上保安庁予算として、6年度当初予算額に対して180億円(6.9％)増の2,775億

円を計上している。また、海上保安庁情報システム関係経費のうちデジタル庁計上分を加えた額は、6年度当初予算額に対して180億円(6.9%)増の2,791億円となる。

具体的には、「海上保安能力強化に関する方針」(4年12月16日海上保安能力強化に関する関係閣僚会議決定)に基づき、大型巡視船等の整備や、無操縦者航空機等の新技術の積極的な活用などとともに、国内外の関係機関との連携・協力を強化し、我が国の領土・領海の堅守等の諸課題に対応することとしている。

(11) 地 方 財 政

7年度の地方財政については、骨太方針2024等を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、6年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしている。また、臨時財政対策債の発行額を制度創設以来初となるゼロとするとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金償還額を増額するなど、地方財政の健全化を図ることとしている。

一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、6年度当初予算額に対して22,305億円(13.4%)増の188,848億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、6年度当初予算額に対して12,921億円(7.3%)増の190,784億円となっている。

その上で、衆議院における予算修正により、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金について、所得税収の減収により法定率分が減少することに伴い、2,056億円減額され、20,249億円(12.2%)増の186,792億円となっている。

地方交付税交付金については、所得税等の収入見込額の増加に伴い、その一定割合である法定率分が増加している。また、地方税等の収入見込額の増加等を受け、4年度から引き続き、国と地方の折半により負担する地方の財源不足が生じていないことから、一般会計からの特例加算による地方交付税交付金の増額措置は講じないこととしている。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額及び個人住民税の定額減税による減収額を補塡するために必要な額を計上するほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(2年4月20日閣議決定)における税制上の措置としての固定資産税の減収額を補塡するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金に必要な額を計上することとしている。

また、交付税及び譲与税配付金特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金(震災復興特別交付税を除く。)については、6年度当初予算額に対して2,904億円(1.6%)増の189,574億円を確保している。

(12) 公 務 員 人 件 費

7年度予算における国家公務員の人件費については、一般会計及び特別会計の純計で、6年度当初予算額に対して1,252億円(2.3%)増の54,833億円となっている。

具体的には、6年人事院勧告を踏まえた官民較差に基づく国家公務員の給与改定のほか、俸給及び地域手当・通勤手当等の諸手当にわたる給与制度の整備等に必要な経費を計上している。また、行政機関の定員については、防災、DXの推進、サイバー安全保障等、内閣の重要課題の遂行に不可欠なものに絞り込んだ上で、災害対応等の当面対応を必要とするものは時限定員で措置するなど、メリハリをつけて体制を整備することとしている。

地方公務員についても、国家公務員の給与改定に準じた給与改定を実施するなど、適切な見直しを行うこととしている。

(13) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、7年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進するため、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的復興などのための経費6,592億円を東日本大震災復興特別会

計に計上している。

その上で、衆議院における予算修正により、復興特別所得税収が 130 億円減額されたことに伴い、復興加速化・福島再生予備費が 130 億円減額され、6,462 億円を計上している。

(14) 特 別 会 計

7 年度においては、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(令 6 法 47)に基づき、子ども・子育て支援特別会計を新たに設けることとしている。その結果、特別会計の数は 14 となっている。

なお、特別会計の歳出総額から重複計上分等並びに国債償還費等、社会保障給付費、地方交付税交付金等及び財政融資資金への繰入を控除した額は、78,015 億円となっており、さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費を除いた額は、6 年度当初予算額に対して 1,322 億円(1.9 %)増の 72,351 億円となっている。

その上で、衆議院における予算修正により、特別会計の歳出総額から重複計上分等並びに国債償還費等、社会保障給付費、地方交付税交付金等及び財政融資資金への繰入を控除した額は、77,885 億円となっている。

(15) 決 算 等 の 反 映

予算の更なる効率化・透明化を図るべく、決算等の反映にこれまでも積極的に取り組んできている。

決算及び決算検査報告等の予算への反映については、決算に関する国会の議決や会計検査院の指摘等を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を 7 年度予算に的確に反映している。

また、6 年度予算執行調査については、31 件の調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、7 年度予算に的確に反映している。

さらに、各府省の政策評価・行政事業レビューに示された達成すべき目標、目標を達成するための手段、どの程度目標が達成されたかに関する事後評価等を精査の上、各事業の必要性、効率性又は有効性の観点等から検証を行い、政策評価の結果等を 7 年度予算に的確に反映している。

Ⅰ　一般会計歳入歳出予算

1　歳入予算対前年度比較表

（単位　千円）

区分	7年度予算額	6年度予算額		比較増△減	
		当初	補正(第1号)後	当初	補正(第1号)後
租税及印紙収入	77,819,000,000	69,608,000,000	73,435,000,000	8,211,000,000	4,384,000,000
官業益金及官業収入	51,779,865	55,346,775	55,346,775	△ 3,566,910	△ 3,566,910
政府資産整理収入	290,826,567	229,410,060	247,697,656	61,416,507	43,128,911
雑収入	8,389,166,356	7,229,931,587	9,078,438,845	1,159,234,769	△ 689,272,489
公債金	28,647,072,460	35,449,000,000	42,139,000,000	△ 6,801,927,540	△13,491,927,540
前年度剰余金受入	—	—	1,559,490,450	—	△ 1,559,490,450
計	115,197,845,248	112,571,688,422	126,514,973,726	2,626,156,826	△11,317,128,478

2　歳出予算主要経費別対前年度比較表

（単位　千円）

事項	7年度予算額	6年度予算額		比較増△減	
		当初	補正(第1号)後	当初	補正(第1号)後
社会保障関係費					
1　年金給付費	13,691,642,004	13,401,996,871	13,401,996,871	289,645,133	289,645,133
2　医療給付費	12,336,830,661	12,236,598,864	12,251,663,055	100,231,797	85,167,606
3　介護給付費	3,727,384,851	3,718,779,150	3,714,751,623	8,605,701	12,633,228
4　少子化対策費	3,521,311,578	3,382,304,118	3,402,912,605	139,007,460	118,398,973
5　生活扶助等社会福祉費	4,527,484,514	4,491,222,080	5,038,645,855	36,262,434	△ 511,161,341
6　保健衛生対策費	443,391,127	444,403,869	756,966,057	△ 1,012,742	△ 313,574,930
7　雇用労災対策費	45,782,772	43,996,433	79,585,918	1,786,339	△ 33,803,146
計	38,293,827,507	37,719,301,385	38,646,521,984	574,526,122	△ 352,694,477
文教及び科学振興費					
1　義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	1,562,712,000	1,626,037,771	58,241,000	△ 5,084,771
2　科学技術振興費	1,422,132,948	1,409,224,017	2,231,614,586	12,908,931	△ 809,481,638
3　文教施設費	73,557,460	73,217,207	302,290,435	340,253	△ 228,732,975
4　教育振興助成費	2,422,692,497	2,308,587,231	2,436,125,044	114,105,266	△ 13,432,547
5　育英事業費	116,675,714	117,845,786	120,866,773	△ 1,170,072	△ 4,191,059
計	5,656,011,619	5,471,586,241	6,716,934,609	184,425,378	△ 1,060,922,990
国債費	28,217,876,364	27,009,019,191	25,908,142,824	1,208,857,173	2,309,733,540
恩給関係費	62,253,707	77,130,267	77,565,866	△ 14,876,560	△ 15,312,159
地方交付税交付金	18,679,237,150	16,654,311,115	18,486,753,817	2,024,926,035	192,483,333
地方特例交付金	193,600,000	1,132,000,000	1,133,234,252	△ 938,400,000	△ 939,634,252
防衛関係費	8,669,056,598	7,917,176,714	8,850,023,833	751,879,884	△ 180,967,235
下記繰入除く	8,669,056,598	7,917,176,714	8,740,414,273	751,879,884	△ 71,357,675
防衛力強化資金繰入	—	—	109,609,560	—	△ 109,609,560
公共事業関係費					
1　治山治水対策事業費	962,738,000	954,832,000	1,324,307,316	7,906,000	△ 361,569,316

（単位　千円）

事項	7年度予算額	6年度予算額 当初	6年度予算額 補正(第1号)後	比較増△減 当初	比較増△減 補正(第1号)後
2 道路整備事業費	1,672,077,000	1,671,492,000	2,066,722,851	585,000	△ 394,645,851
3 港湾空港鉄道等整備事業費	413,580,000	403,734,000	509,491,119	9,846,000	△ 95,911,119
4 住宅都市環境整備事業費	730,158,000	730,304,000	960,689,672	△ 146,000	△ 230,531,672
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	222,280,000	196,806,000	293,884,705	25,474,000	△ 71,604,705
6 農林水産基盤整備事業費	608,044,000	607,968,000	894,246,787	76,000	△ 286,202,787
7 社会資本総合整備事業費	1,334,365,000	1,377,105,000	1,788,857,458	△ 42,740,000	△ 454,492,458
8 推進費等	82,838,000	62,338,000	71,684,940	20,500,000	11,153,060
小計	6,026,080,000	6,004,579,000	7,909,884,848	21,501,000	△ 1,883,804,848
9 災害復旧等事業費	59,672,000	78,171,000	521,893,000	△ 18,499,000	△ 462,221,000
計	6,085,752,000	6,082,750,000	8,431,777,848	3,002,000	△ 2,346,025,848
経済協力費	505,018,304	504,106,097	741,330,778	912,207	△ 236,312,474
中小企業対策費	169,461,468	169,316,048	759,145,777	145,420	△ 589,684,309
エネルギー対策費	811,103,878	832,920,713	2,405,446,485	△ 21,816,835	△ 1,594,342,607
食料安定供給関係費	1,260,866,065	1,261,795,735	1,725,928,914	△ 929,670	△ 465,062,849
その他の事項経費	5,854,297,900	5,740,274,916	10,632,166,739	114,022,984	△ 4,777,868,839
皇室費	11,371,993	10,141,535	10,395,539	1,230,458	976,454
国会	130,442,875	128,887,134	133,687,619	1,555,741	△ 3,244,744
裁判所	335,192,439	330,979,009	354,449,378	4,213,430	△ 19,256,939
会計検査院	16,342,468	16,282,621	16,351,109	59,847	△ 8,641
内閣	118,996,831	108,735,345	179,883,950	10,261,486	△ 60,887,119
内閣府	760,581,324	664,761,863	2,629,194,400	95,819,461	△ 1,868,613,076
デジタル庁	475,249,835	496,407,038	705,763,701	△ 21,157,203	△ 230,513,866
総務省	383,721,973	281,329,569	511,046,465	102,392,404	△ 127,324,492
法務省	743,637,952	740,479,227	807,632,069	3,158,725	△ 63,994,117
外務省	359,804,001	341,095,084	393,209,548	18,708,917	△ 33,405,547
財務省	959,988,957	1,045,631,447	1,206,270,576	△ 85,642,490	△ 246,281,619
文部科学省	212,031,934	212,778,785	271,614,935	△ 746,851	△ 59,583,001
厚生労働省	231,754,444	234,953,695	317,306,981	△ 3,199,251	△ 85,552,537
農林水産省	216,637,076	213,577,864	214,588,253	3,059,212	2,048,823
経済産業省	123,400,562	123,377,034	1,704,417,601	23,528	△ 1,581,017,039
国土交通省	692,974,750	706,030,848	1,008,593,431	△ 13,056,098	△ 315,618,681
環境省	82,168,486	84,826,818	167,761,184	△ 2,658,332	△ 85,592,698
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	—	1,000,000,000	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000
予備費	739,482,688	1,000,000,000	1,000,000,000	△ 260,517,312	△ 260,517,312
合計	115,197,845,248	112,571,688,422	126,514,973,726	2,626,156,826	△11,317,128,478

Ⅱ 特別会計歳入歳出予算

（単位　千円）

会計名	7年度予算額 歳入	7年度予算額 歳出	6年度予算額 歳入	6年度予算額 歳出	比較増△減 歳入	比較増△減 歳出
交付税及び譲与税配付金	51,631,340,774	50,719,300,171	(52,573,709,171) 54,847,500,520	(51,867,147,211) 54,129,038,560	(△ 942,368,397) △ 3,216,159,746	(△ 1,147,847,040) △ 3,409,738,389
地震再保険	117,427,430	117,427,430	113,328,344	113,328,344	4,099,086	4,099,086
国債整理基金	222,118,500,012	222,118,500,012	(225,138,987,191) 220,562,640,946	(225,138,987,191) 220,562,640,946	(△ 3,020,487,179) 1,555,859,066	(△ 3,020,487,179) 1,555,859,066
外国為替資金	4,942,991,669	1,545,794,724	4,462,964,631	1,317,220,070	480,027,038	228,574,654
財政投融資						
財政融資資金勘定	21,638,208,346	21,638,208,346	(25,896,942,463) 23,083,213,951	(25,896,942,463) 23,083,213,951	(△ 4,258,734,117) △ 1,445,005,605	(△ 4,258,734,117) △ 1,445,005,605
投資勘定	851,790,046	851,790,046	(736,218,929) 823,354,589	(736,218,929) 566,718,929	(115,571,117) 28,435,457	(115,571,117) 285,071,117
特定国有財産整備勘定	40,439,908	4,072,404	51,926,765	8,267,084 △	11,486,857 △	4,194,680
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定	2,984,637,341	2,984,637,341	(3,006,707,322) 4,020,840,565	(3,006,707,322) 4,020,840,565	(△ 22,069,981) △ 1,036,203,224	(△ 22,069,981) △ 1,036,203,224
電源開発促進勘定	420,929,444	420,929,444	(390,081,350) 424,124,543	(390,081,350) 424,124,543 △	(30,848,094) 3,195,099 △	(30,848,094) 3,195,099
原子力損害賠償支援勘定	12,169,336,286	12,169,336,286	12,599,062,972	12,599,062,972 △	429,726,686 △	429,726,686
先端半導体・人工知能関連技術勘定（仮称）	332,800,000	332,800,000	—	—	332,800,000	332,800,000
労働保険						
労災勘定	1,260,215,646	1,106,427,217	1,260,201,381	(1,090,102,586) 1,093,199,320	14,265	(16,324,631) 13,227,897
雇用勘定	2,394,700,619	2,191,667,055	(2,673,167,027) 2,693,253,759	(2,334,501,420) 2,355,273,856	(△ 278,466,408) △ 298,553,140	(△ 142,834,365) △ 163,606,801
徴収勘定	4,257,725,436	4,257,725,436	4,280,263,387	4,280,263,387 △	22,537,951 △	22,537,951
年金						
基礎年金勘定	28,557,395,255	28,557,395,255	30,344,956,289	30,344,956,289 △	1,787,561,034 △	1,787,561,034
国民年金勘定	4,312,450,059	4,312,450,059	4,244,113,164	4,244,113,164	68,336,895	68,336,895
厚生年金勘定	52,432,946,234	52,432,946,234	51,577,228,424	51,577,228,424	855,717,810	855,717,810
健康勘定	13,768,540,281	13,768,540,281	(12,800,894,320) 12,804,393,312	(12,800,894,320) 12,804,393,312	(967,645,961) 964,146,969	(967,645,961) 964,146,969
業務勘定	1,246,216,154	1,246,216,154	(493,929,811) 494,350,935	(493,929,811) 494,350,935	(752,286,343) 751,865,219	(752,286,343) 751,865,219
子ども・子育て支援						
子ども・子育て支援勘定	4,711,372,242	4,711,372,242	(3,757,248,961) 3,949,320,210	(3,757,248,961) 3,949,320,210	(954,123,281) 762,052,032	(954,123,281) 762,052,032
育児休業等給付勘定	1,068,697,363	1,068,697,363	937,461,457	937,461,457	131,235,906	131,235,906
食料安定供給						
農業経営安定勘定	247,250,231	247,250,231	241,376,484	241,376,484	5,873,747	5,873,747
食糧管理勘定	939,840,290	939,840,290	(1,128,420,077) 1,021,356,205	(1,128,420,077) 1,021,356,205	(△ 188,579,787) △ 81,515,915	(△ 188,579,787) △ 81,515,915
農業再保険勘定	100,916,245	96,801,256	(99,448,728) 99,433,405	(95,575,047) 95,559,724	(1,467,517) 1,482,840	(1,226,209) 1,241,532
漁船再保険勘定	7,894,751	6,878,861	(8,056,455) 8,053,950	(7,007,706) 7,005,201	(△ 161,704) △ 159,199	(△ 128,845) △ 126,340

（単位　千円）

会計名	7年度予算額		6年度予算額		比較増△減	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
漁業共済保険勘定	27,044,909	11,501,857	(28,805,139) 28,804,554	(12,452,264)（△ 12,451,679 △	1,760,230)（△ 1,759,645 △	950,407) 949,822
業務勘定	24,114,989	24,114,989	(23,415,089) 23,373,888	(23,415,089) 23,373,888	(699,900) 741,101	(699,900) 741,101
国営土地改良事業勘定	8,419,830	8,419,830	(7,570,610) 7,528,006	(7,570,610) 7,528,006	(849,220) 891,824	(849,220) 891,824
国有林野事業債務管理	334,695,285	334,695,285	(340,114,714) 339,540,120	(340,114,714)（△ 339,540,120 △	5,419,429)（△ 4,844,835 △	5,419,429) 4,844,835
特許	262,683,987	154,397,913	(236,915,240) 236,925,240	(152,115,252) 152,125,252	(25,768,747) 25,758,747	(2,282,661) 2,272,661
自動車安全						
自動車事故対策勘定	82,168,027	22,290,127	(82,519,914) 86,019,914	(22,271,264)（△ 25,771,264 △	351,887) 3,851,887 △	(18,863) 3,481,137
自動車検査登録勘定	44,996,731	43,579,760	(46,307,118) 46,310,705	(43,596,494)（△ 43,600,081 △	1,310,387)（△ 1,313,974 △	16,734) 20,321
空港整備勘定	388,981,361	388,981,361	(394,513,252) 399,326,918	(394,513,252)（△ 399,326,918 △	5,531,891)（△ 10,345,557 △	5,531,891) 10,345,557
東日本大震災復興	646,243,623	646,243,623	(633,065,690) 681,687,603	(633,065,690) 681,687,603 △	(13,177,933) 35,443,980 △	(13,177,933) 35,443,980

Ⅲ 政府関係機関収入支出予算

（単位　千円）

機関別	7年度予算額		6年度予算額		比較増△減	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
沖縄振興開発金融公庫	13,976,035	11,936,279	13,679,577	11,088,731	296,458	847,548
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	202,077,485	127,950,234	224,240,793	135,916,432	△ 22,163,308	△ 7,966,198
農林水産業者向け業務	55,428,254	54,394,934	53,664,823	51,947,759	1,763,431	2,447,175
中小企業者向け業務	146,213,116	65,160,091	173,821,112	69,797,095	△ 27,607,996	△ 4,637,004
信用保険等業務	289,927,847	878,752,235	310,135,418	845,646,528	△ 20,207,571	33,105,707
危機対応円滑化業務	12,842,017	55,522,275	10,576,785	71,133,209	2,265,232	△ 15,610,934
特定事業等促進円滑化業務	5,964,969	5,964,967	6,505,975	6,505,974	△ 541,006	△ 541,007
株式会社国際協力銀行	1,973,709,011	1,913,109,085	1,760,727,585	1,686,616,712	212,981,426	226,492,373
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	170,455,297	223,578,281	161,723,257	182,133,826	8,732,040	41,444,455